

卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)及び教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

ディプロマ・ポリシー		カリキュラム・ポリシー(編成方針)	
共通科目(全学統一)	A-1	幅広い学問領域の基本的な概念や理論を修得し、教養としての知識・技能を身に付けることで、社会事象を多面的に理解することができる。	主に人文科学、社会科学および自然科学の各分野を中心とした、学問の基本的な概念や理論を修得するための科目を、選択必修として1年次から配置する。
	B-1	学びや研究の基盤となる思考力・判断力・表現力等を獲得し、幅広い領域に活用することができる。	リテラシー領域を設け、学びと研究の基盤となる思考力・判断力・表現力を修得するための科目を、必修および選択必修として1年次および2年次を中心に配置する。
	C-1	修得した資質・能力を主体的に活用し、多様な人々と協働しながら実際の課題に取り組み、創造的に課題解決に向かうことができる。	実習、演習、インターンシップ、ボランティアなどを中心とした、創造的に思考する力や他者と協働する力を修得するための基礎から発展への科目を、1年次から段階的に配置する。
	D-1	社会的課題やそれに対する学習・研究を通して、我々の生き方の指針を深く考え、自律的に真理を探究し続けることができる。	ライフデザイン領域を設け、生き方の指針および学び続ける態度を修得するための科目を、必修および選択必修として1年次および2年次を中心に配置する。
専攻科目	A-2	経済理論と実証分析の基礎を理解し、市場の役割と限界や数量的分析の有用性を認識できる。	経済理論の基礎を学び、経済学的な思考に基づいて現実の経済現象を理解するための初級の理論経済科目と、数量分析の基礎を理解するための科目を、それぞれ1年次及び2年次を中心に配置する。
	A-3	経済政策や経済史、応用経済学の基礎を理解し、現実経済・社会の実態を多面的に把握できる。	現代経済の実態を歴史的に分析するための経済史科目や、日本経済の現状と課題及び、環境・労働・地理と経済の関係を理解する入門的な経済学科目を、それぞれ1年次より配置する。
	A-4	経済学分野及び隣接する分野の知識と技能を、適切に獲得・活用することができる。	グローバル化の実態と日本を含む世界全体の諸相を広く学ぶ国際経済や外国語関連等の科目を、1年次より配置する。
	B-2	経済学特有の思考方法を身に付け、論理的な議論や合理的な意思決定ができる。	より高度な経済理論を用いて、現実の社会経済を分析する能力を養うために、中級以上の理論経済科目と、財政・金融・環境・産業・労働・社会保障等の応用経済学科目を、それぞれ3年次を中心に配置する。
	B-3	データを科学的に分析し、先入観にとらわれずに客観的な結論を導き出し、自分の考えを表現することができる。	経済データの特性を理解し、それらを有効に活用するために必要な基礎知識を学ぶとともに、実証分析の基礎と応用について実践的に学ぶ統計・計量経済・簿記・会計関連科目を、2年次を中心に配置する。
	C-2	経済社会の諸問題を理解し、経済学的な視点で実践的解決法を見出すことができる。	経済学的な視点を学びながら、少人数で様々なテーマについて協力して研究を行う場であり、コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を鍛える演習科目を、1年次より配置する。
	D-2	経済社会の変化に適切に対応するため、経済学等の理解を通じて今後の見通しを立てることができる。	経済学の実践的な知識と応用力を身に付け、世界の中での日本経済の諸課題を解決するための演習科目等を、3年次を中心に配置する。

【ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの各カテゴリ】

A:知識・技能

B:思考力・判断力・表現力等

C:総合的な学修経験・創造性

D:態度・志向性

カリキュラム・ポリシー(実施方針)

①経済学分野の教育課程の編成をふまえ配置された各授業の内容に応じ、知識の理解を目的とする教育内容について、講義形式を中心とした授業形態を採るとともに、態度・志向性及び技能の習得を目的とする教育内容については、演習形式による授業形態を採ることとし、理論的な知識や技能を実務に应用する能力を身に付けることを目的とする教育内容については、実習形式や実践形式を交えた授業形態を採る。

②少人数で様々なテーマについて協力して研究を行う演習科目や具体的な計算等を行う演習科目においては、コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力といった実用的能力を身に付けるため、ディスカッションやプレゼンテーション等の教授方法を用いる。

1. 求める学生像

経済学科は、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)及び教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた者を求める。

[知識・技能]

- ① 高等学校で履修する主要教科・科目の内容を幅広く理解し、高等学校卒業相当の知識を有する者
- ② グローバル化された世界における新しい価値観を理解し、社会・経済・環境等の課題に取り組むために必要な基礎的知識や技能を有する者

[思考力・判断力・表現力等の能力]

- ① 知識・技能を活用し、課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を有する者
- ② 高等学校の国語で学んだ文章の読解力及び構成力と、数学で学んだ論理的な説明力を有する者
- ③ 多様な文化や価値観を受け入れ、地域社会でその人々と協働して課題解決に取り組む能力を有する者

[目的意識・意欲]

- ① 経済問題・社会問題を分析する能力を学修するため、経済学科への入学を強く志望する者
- ② 地域社会及び国内外で起こっている様々な問題に日頃より関心を持ち、経済学的な視点と思考方法を活用してその実践的解決を目指す意欲を持った者
- ③ 日本や世界の歴史と変化に強い関心を持ち、多様な文化や価値観を受け入れ、未来を展望する視点と思考方法を得ようとする者

2. 選抜方法

経済学科では、前項で述べた資質を有する者を、以下の方法によって選抜する。

- (1) 一般選抜(一般入試、英語4技能利用型一般入試、大学入学共通テスト利用入試(前期・後期)、一般・共通テスト併用型入試)
高等学校での学修の達成度をみるとともに、大学での学修に必要な基礎学力を有しているかどうかを評価して判定する。また、一般・共通テスト併用型入試では、合否判定に利用する科目として大学入学共通テストから必ず数学を選択するなど、経済学科において専門知識を修得するための数学的能力を有しているかどうかを評価する。
- (2) 総合型選抜(総合型入試)
総合型入試では、受験者の基礎的な知識や技能、思考力・判断力・表現力等、主体性や協調性、そして本学での学修の意欲を、調査書および出願者作成の書類(学修計画書、活動報告書、志望理由書等)により書類選考を行ったうえで、講義にもとづく試験、そして面接によって、多面的・総合的に評価して判定する。
- (3) 学校推薦型選抜(指定校推薦入試、併設高校からの推薦入試)
学校推薦型選抜では、高等学校において一定の基準の学力を修得したと認められる生徒の推薦を求める。入試では受験者に小論文と面接を課しており、出願時の志望理由書を含めて、受験者の目的意識・意欲のみならず、知識・技能、思考力・判断力・表現力等を総合的に評価して判定する。
- (4) その他の選抜(外国人入試、国際入試(帰国生・IB生))
多様な学びの背景を持つ学生を受け入れるために、外国人、帰国生及び国際バカロレア資格取得者のための入試を実施する。一定の語学力を有することを確認したうえで、日本語による小論文と面接を課すことにより、受験者の目的意識・意欲のみならず、知識・技能、思考力・判断力・表現力等を総合的に評価して判定する。